

木藤会長 記者会見 冒頭発言要旨

(2023 年 10 月 26 日)

1. GX投資を推進する総合経済対策

今月 23 日、岸田総理は臨時国会での所信表明演説において、今後 3 年程度を「変革期間」と位置付け、「供給力の強化」に資する支援を集中的に講じるなどして、持続的な賃上げや活発な投資が牽引する成長型経済へ変革していくことを表明した。中でも脱炭素については、半導体と並んで安全保障に関する大型投資として更なる拡大を図り、「変革期間」の呼び水とされた。

今国会中には GX 投資を推進する総合経済対策が取り纏められるが、引き続き、水素、アンモニア、SAF、合成燃料など、GX に向けた投資支援については、前例にとられない世界に遜色のない中身と水準で、さらに初期投資だけでなく投資全体の予見可能性を向上させる予算措置や税制措置が講じられることをお願いしたい。石油業界としては、政府の支援を積極的に活用し、GX 実現に向けた取り組みを進めていく所存である。

2. 燃料油価格激変緩和対策事業の継続

岸田総理は、「燃料油価格激変緩和対策事業」を来年春まで継続することを表明している。石油各社はこれまで通り、政府から支給された補助金を全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応していく。

3. 原油市況について

イスラエルとハマスの戦闘による中東情勢緊迫化や、サウジアラビアの追加自主減産(100 万 BD)、およびロシアの輸出量削減(30 万 BD)について、両国がそれぞれ年末まで継続することを表明したことなどを受けて、原油価格は上昇している。

9 月の OPEC プラス原油生産量は、ナイジェリアの生産量が前月比 17 万 BD 増となったことなどから 4,314 万 BD であった。パレスチナとイスラエルは原油生産国ではないため、直接的な需給バランスへの影響は少なく、イスラエルとハマスの戦闘による原油市場への影響は限定的である。しかし、これによって中東情勢が緊迫化し、イランや他の地域に波及した場合には、油価急騰の可能性がある。世界の原油在庫(洋上含む)は、2023 年夏以降、顕著に減少しており、年末までは減少が続く見込みである。一方、IEA は 2023 年の石油需要について前年比 230 万 BD 増加するとの予想を発表しており、世界の原油在庫が減少し続ければ、有事対応時に原油価格が急騰するおそれがある。ロシア関連では、引き続き欧米の制裁があるものの、ロシア原油の生産への影響は限定的と見ている。

このような状況のなか、当面(向こう 1 か月)の原油価格(ドバイ)は、前回 9 月の会見での見通しを据え置き、80~95ドルのレンジで推移すると想定している。下落要因としては、中国・欧州の景気悪化懸念や、米国の長期国債上昇による深刻な景気後退懸念が挙げられる。一方、イスラエル・ハマスの地政学リスクの増大により生産量が減少すれば、油価が 100ドルを超える可能性もあり得る。

今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、10 月 31 日~11 月 1 日の米国 FOMC 金利決定会合、11 月 26 日の OPEC プラス閣僚級会合がある。

以上